

鳥取県水産振興局における令和6年度の予算について

【主要事業の概要】

1 水産振興課

- ・（新）（政策戦略事業）港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業
- ・（新）栽培漁業用種苗生産物高騰対策事業
- ・ 漁業就業者確保対策事業
- ・ がんばる漁業者支援事業
- ・ 放流用種苗支援事業

2 漁業調整課、栽培漁業センター

- ・（政策戦略事業）豊かな海再生事業

3 漁業調整課

- ・（新）遊漁船業安全管理推進事業

4 境港水産事務所

- ・ 境港市場お魚PR事業
- ・ 高度衛生管理型市場整備事業

5 水産試験場

- ・ スマート漁業推進事業
- ・（新）試験船「第一鳥取丸」代船建造事業

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産振興課（内線：7680）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）港へGO!海業で浜のにぎわい創出事業	13,000	0	13,000				13,000	
トータルコスト	16,130 千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.4 人〕							
主 な 業 務 内 容	周知説明、補助金事務、支払事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国は、漁港や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことを期待する「海業（うみぎょう）」を推進しているが、支援対象が県や市町村をはじめ、漁協等の漁業関係者に限定され、さらに補助要件を満たさない等の理由で県内では国事業の利用がなく海業が浸透、発展していない。そこで、県では民間企業も含めた実施主体が行う国の支援対象にならない規模の漁港を活用したツアーやイベントの開催、直売・飲食施設等における販売活動を支援し、新たなにぎわいを創出することで、県内漁港・漁村の交流人口の増加や漁業所得の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
港へ GO! 海業で浜のにぎわい創出事業費補助金	漁協、民間企業等が実施する、漁港施設等を活用した事業のうち、規模が満たない等の理由により国の支援対象外となる設備投資や活動費用に対して支援する。 【ソフト支援】 （１）海業の調査、先進地視察、専門家を招聘する勉強会 （２）体験（定置網、セリ見学、ウニ駆除、地魚料理教室等）、海業ツアー等の創出、試行等 （３）人材育成、民間企業との連携 【ハード支援】 海業支援施設整備（キャンプサイト、BBQ 施設、宿泊、体験施設等の新規整備または改修）	漁協、漁業者グループ、漁協女性部、一般事業者、任意団体	県 1/3 市町村 1/3 （間接補助：5,000 千円（事業費）/年、3 回まで）	13,000

3 事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

第3期浜の活力再生プランでは、鳥取県の海業による年間所得を 30,000 千円（平成 30 年から令和 4 年の平均）から令和 10 年に 38,000 千円にすることとしているが、本事業実施により、5 年後の海業の年間所得を 50,000 千円まで増加させる。

（２）取組状況・改善点

- 令和5年度は、コロナ禍で中止していた各地区の恒例イベント（白いか祭り、カニフェスタ、まぐろ感謝祭等）、定置網の朝市（浦富、夏泊）が4年ぶりに復活した。
- 今後は、観光資源を活用し、朝市、市場見学ツアー等の充実を図り、食育、魚食・販売促進・PRイベントの復活、新規開催を推進し、県内外からの集客による地域活性化、漁村の賑わい創出に努める。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産振興課（内線：7680）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）栽培漁業用種苗 生産物価高騰対策事業	2,800	0	2,800	2,800				
トータルコスト	3,583千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、支払事務							
事業内容の説明【「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 沿岸漁業や養殖業の生産力の維持を目的として、（公財）鳥取県栽培漁業協会（以下「協会」という。）の種苗生産経費高騰分の一部を支援し、現在の放流及び養殖用種苗の生産供給を維持する。								
2 主な事業内容 種苗経費高騰分の一部を支援するもの。（単位：千円）								
区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額				
物価高騰に負けない栽培漁業の持続性確保事業費補助金	令和6年度種苗単価と令和5年度種苗生産経費（電気代、飼料代等）の差額	（公財）鳥取県栽培漁業協会	1/2	2,800				
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標 水産物の価格転嫁が進んでいない状況で物価高騰が継続しているため、協会を支援し、第8次栽培漁業基本計画に基づき栽培漁業の水準維持を図る。								
(2) 取組状況・改善点 ・令和4年以降の物価高騰に伴う種苗生産経費の高騰が、放流用及び養殖用種苗の生産を行う協会の経営を圧迫している。 ・アフターコロナの需要回復期の資源増殖、養殖業の生産水準維持のため、協会は、令和5年度は種苗単価を据え置いたが、その後の物価高騰に併せて、令和6年度は種苗単価を引き上げざるを得なくなった。このため、令和6年度の種苗購入は一部で買い控え（数量減）が予想され、種苗生産経費と種苗販売額の差額がますます埋まりづらい状況にある。 ・県は令和5年6月補正に引き続き、種苗生産経費の高騰分の一部を支援し、協会の事業継続、ひいては栽培漁業の水準維持を図り、沿岸漁業や養殖業の再興・発展に資する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産振興課（内線：7316）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	90,845	121,557	△30,712				90,845	

トータルコスト 116,668 千円（前年度 147,287 千円）[正職員：3.3 人]

主 な 業 務 内 容 周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

また、新規就業者が就業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業名	事業内容	予算額(千円)
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、漁業経営体	70,011
	区分(期間)	
	雇用型研修 (1年)	
	指導経費 60,000 円/月	
	研修手当 199,300 円/月 等	
	住居手当・通勤手当 33,000 円 等	
漁業経営開始円滑化事業	独立型研修 (3年)	18,750
	指導経費 100,000 円/月	
	研修手当 178,200 円/月	
	研修用具(漁網等)等 500,000 円 等	
漁業活動相談員設置事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合	2,008
	補助対象経費 漁船等の整備に要する経費	
	補助対象経費 上限額	
	補助率	
次世代の漁業者育成事業	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体：鳥取県水産業経営支援協議会 ・補 助 率：相談員設置事業 1/3、就業サポート事業 10/10	43
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費	33
合 計		90,845

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

<目標>本事業の利用による新規就業者数 20 人/年

(2) 取組状況・改善点

平成 12 年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の漁業就業者数よりも減少率が低下するとともに、漁業就業者に占める新規就業者の割合は、全国最高になるなど、一定の成果が発現している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産振興課（内線：7314）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	864	7,235	△6,371				864	

トータルコスト 1,647 千円（前年度 8,015 千円）〔正職員：0.1 人〕

主 な 業 務 内 容 補助金事務、支払事務

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善のために実施する漁船用機器等の購入、漁船の改造等に必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1) 省エネ機関購入経費 (2) 漁船用機器購入経費 (3) 漁船用 LED 購入経費 (4) 新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5) 漁船改造経費	漁業者	1/3 (1) 3,000 千円 (2) 667 千円 (3) 100 千円等 (4) 334 千円 (5) 334 千円	864

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

(2) 取組状況・改善点

魚価低迷等による漁業収入の減少、燃油価格高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がっている。

<支援状況（令和5年12月末現在）>

（単位：件）

項目\年度	平成21年度 ～ 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
省エネ機関の整備	57	5	2	2	4	7	77
漁船機器の整備	38	16	12	4	5	1	76
漁船用 LED の整備	73	1	1	1	0	0	76
新規漁法導入に係る漁具購入（令和元年度から）	—	0	0	0	0	0	0
船体改造（平成26年度までは船底塗装）	279	1	0	0	0	0	280
合計	447	23	15	7	9	8	509

<沿岸漁業の推移>

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
平成30年度	1,088 人	6,297 トン	4,016 百万円
令和元年度	1,061 人	5,272 トン	3,550 百万円
令和2年度	1,016 人	4,519 トン	3,117 百万円
令和3年度	929 人	4,937 トン	3,030 百万円
令和4年度	906 人	4,007 トン	2,873 百万円

※水産振興課調べ。組合員数は各年12月31日時点、準組合員を含む。

※定置網を含む。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産振興課（内線：7316）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放流用種苗支援事業	11,443	11,270	173				11,443	
トータルコスト	15,356 千円（前年度 15,169 千円）[正職員：0.5 人]							
主 な 業 務 内 容	指導・情報収集、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ヒラメ、アワビ、サザエ等の放流種苗購入費を支援することにより、漁協、市町村、漁協・市町村等で構成する団体が行う栽培漁業の促進と自立、水産資源の増大による水産物の安定供給を図るほか、将来の漁業者に豊かな漁場を残す。また、新規就業の不安定な期間に養殖種苗購入費を支援することにより、民間団体等が行う養殖業の定着を図り、水産物の安定供給、地域振興に資する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
栽培漁業地域支援対策事業	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者	（放流種苗） ヒラメ、キジハタ：3/4 （養殖種苗） アワビ、キジハタ、ヒラメ、マサバ、イワガキ：1～3年目 3/4、4～5年目 1/2、6年目以降は補助対象外	7,310
持続可能な栽培漁業推進事業	「持続可能な栽培漁業推進計画」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援する。	漁業協同組合（補助事業者）、市町村（間接補助事業者）	（放流種苗） アワビ：1/4 以内 県＋市町村：5/12 以上 サザエ：1/3 以内 県＋市町村：1/2 以上	4,133
合 計				11,443

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第8次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。

（2）取組状況・改善点

- ・美保湾（境港、日野川沖）で80mm以上のヒラメ6万尾を放流している。標識放流による回収率の把握、全長25cm以下の再放流など資源管理に取り組んでいる。
- ・放流適地である県内の岩礁域で50mmのキジハタを放流しており、2008年から試験放流、2016年から漁業者による事業放流に取り組んでいる。標識放流による回収率の把握や全長27cm未満の再放流など資源管理に取り組んでいる。
- ・殻長30mmのアワビ150千個程度、殻長9mmのサザエ340千個程度を放流している。餌となる海藻が多い適地への放流や漁獲サイズ規制等の資源管理、藻場造成活動に取り組んでいる。将来の漁業者に資源を残すため、漁獲サイズの自主規制を強化することを条件に購入費を支援している。
- ・これまでに県内の養殖業者等がヒラメ、マサバ、キジハタ、アワビ、イワガキ等の養殖を実施している。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

2 目 水産業振興費

10 目 栽培漁業センター費

漁業調整課（内線：7303）

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな海再生事業	14,303	20,647	△6,344				14,303	
トータルコスト	20,371 千円（前年度 26,680 千円）〔正職員：0.7 人、会計年度任用職員：0.2 人〕							
主 な 業 務 内 容	事前調整、進行管理、制度設計、周知説明、事務手続、調査・試験							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 ウニ駆除やアラメ移植等により藻場の回復を図るとともに、ブルーカーボンのクレジット化及び更なる高水温対策を強化することで、持続可能な藻場造成及び保全活動につなげ、多種多様な魚介類を育む豊かな海の再生を目指す。								
2 主な事業内容								
(1) ブルーカーボンによるとつとりの豊かな海づくり (単位：千円)								
区分	内容						予算額	
ブルーカーボン導入可能性調査	(1) アラメ類の高水温耐性株の選抜及びアラメの次となる藻場造成種の選定 (2) ワカメ養殖による J ブルークレジット導入可能性調査（2 地区） 場所：鳥取県漁協福部支所、田後漁協						5,313	
豊かな藻場の魅力発信事業	(1) 鳥取県の藻場の再生や魅力の動画を作成し、県内外への PR・普及 (2) J ブルークレジット購入を記念に活動 PR のパネルを作成・普及						1,000	
合計							6,313	
(2) ムラサキウニ駆除および藻場造成による藻場の回復 (単位：千円)								
区分	内容						予算額	
藻場造成	水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全） (1) アラメ種苗設置（大型プレート 63 枚、小型プレート 212 枚）9 地区 (2) ムラサキウニ駆除 10 地区 実施主体：水産多面的機能発揮対策鳥取県地域協議会（10 地区） 補助率：県 15/100（市町 15/100、国 70/100）						999	
栽培漁業研究事業（藻場造成対策事業）	藻場の現状を精密に把握し、温暖化を考慮した藻場保全技術を確立・普及する。 ・ウニ駆除の効果検証 ・ツルアラメの増殖試験等 ※栽培漁業センター費						1,715	
合計							2,714	
(3) ムラサキウニの商品化に向けた調査研究 (単位：千円)								
区分	内容						予算額	
ウニ漁港内蓄養技術開発	(1) 蓄養効率を向上させる高密度飼育や蓄養時期等の比較・検討 (2) 事業化に向けた労力の軽減に向けた改良 場所：鳥取県漁協青谷支所、泊支所（共に海面に特化した蓄養）						4,776	
保存試験・おいしさ判定	(1) 駆除したウニの加工品開発に必要なウニの保存技術開発試験を実施 (2) 蓄養したウニの餌の違いによる美味しさの数値化						500	
合計							5,276	
(4) 【終了】ウニ被害藻場緊急回復対策事業（12,901 千円）：令和5年度で事業完了したため。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
・アラメの高水温耐性株の選抜及びアラメの次の海藻となる藻場造成種を選定する。								
・ウニ集中駆除の効果検証を行い、ウニ駆除活動指針を作成する。								
・商品化に向けた調査研究では、商品化に必要なマニュアルを作成する。								
(2) 取組状況・改善点								
・令和4～5年度に県下14～15地区でムラサキウニを集中駆除し、全地区で目標駆除回数5回を終えた。集中駆除を行った区画では11地区で大幅に個体数が減少し、10地区で海藻が増加した。								
・令和5年度は、「鳥取県の豊かな海を育む協議会」を設立し、大山町御来屋を先行してアラメ藻場を調査し、Jブルークレジット認証申請を行った。								
・令和6年度は、県全域のアラメ藻場調査を実施し、クレジット認証の拡大を図るとともに、緊急事業で得られた成果を活用し、県の技術的指導の下で国の既存事業を活用したウニの集中駆除とアラメ造成を進めていく。								
・海水温の上昇に対応した藻場造成種の検討及びワカメ養殖によるクレジット化を検討する。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

漁業調整課（内線：7339）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 遊漁船業安全管理推進事業	3,003	0	3,003	503			2,500	
トータルコスト	6,916千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主 な 業 務 内 容	業務委託事務、協議会の設置・運営、調査							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 遊漁船業の適正化に関する法律（遊漁船業法）の改正に円滑に対応するため、遊漁船業者の管理情報の一元化を行い、改正法により制度が創設された県・遊漁船業者・漁協等を構成員とする協議会を設置・運営し、遊漁船業の安全管理の一層の推進と地域水産業との調和を図る。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	事業内容							予算額
遊漁船業者管理情報のデジタル化に要する経費	事業者情報や県の指導監督情報をデジタル化し、遊漁船業者に対する指導及び管理体制を強化する。 ・遊漁船業者管理情報のデータベース化（委託料、単県）							500
遊漁船業に係る協議会の設置、運営	改正法により制度が創設された法定協議会を新設し、遊漁船利用者の安全確保と漁業者との円滑な海面利用を図る。 ・会場使用料、資料作成費等（国庫定額）							503
海面利用実態把握調査	漁業取締船「はやぶさ」において海面利用に係る実態調査を行い、海面利用調整の基礎資料とする。 ・燃料費（単県）							2,000
合 計							3,003	
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標 改正法の適切な運用により遊漁船業者の登録の厳格化を図り、適切な管理・指導体制を構築するとともに、法定協議会の設置により、漁場や遊漁船業の運営に係るルールの設定、情報共有を行う。								
(2) 取組状況・改善点 ・近年、遊漁船における死傷事故が増加傾向にあることや、令和4年に知床沖で発生した遊覧船の事故もあり、利用者の安全確保への要請が高まっていることから、遊漁船業における安全性の向上、地域の水産業との調和を目的として遊漁船業法が改正された（令和6年4月1日施行）。 ・県では、同法に則り登録事務等を行っているが、県内の漁業者数は減少傾向にある一方、遊漁船業者数は増加（H15：73者→H25：85者→R5：173者）しており、遊漁船利用者の安全確保や漁場利用、係留場所でのマナー等に対する意見やトラブルも増加傾向にある。 ・さらには、遊漁船業による水産資源への影響が懸念されているなど、遊漁船業における漁場の適正利用の重要性は増しており、本県においても遊漁船利用者の安全確保及び地域の水産業との調和は喫緊の課題となっている。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事、業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港市場お魚PR事業	4,023	3,781	242				4,023	
トータルコスト	7,153千円 (前年度 6,900千円) [正職員:0.4人]							
主 な 業 務 内 容	補助金交付事務など							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) マグロ資源地域活用推進事業

日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。

(2) 境港お魚ガイド活動支援事業

専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大を図る。

(3) アフターコロナを見据えたインバウンド対応

通訳を招聘し、増加する外国人観光客や境港へ寄港するクルーズ船客に対して、境港市場のPRを試験的に行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。 実施主体:境港天然本マグロPR推進協議会 補助率:1/3	650
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。 実施主体:一般社団法人境港水産振興協会 補助率:4.5/10	3,053
アフターコロナを見据えたインバウンド対応	増加する外国人観光客、クルーズ船客の漁港見学ツアーに対応するため、試験的に通訳(英語、中国語、韓国語)を派遣する。	320
合 計		4,023

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大のため、食育事業を充実させ、境港市内保育園及び幼稚園(各園1回以上)での食育活動実施並びに境港まぐろ感謝祭来場者数6,000人以上を目指す。
- ・令和4年9月にオープンした2号上屋展示スペースを活用することにより、境漁港見学ツアーを充実させ、令和6年度までに年間利用者数2,000人を目指す。(令和4年度実績:1,149人)

(2) 取組状況・改善点

・マグロ資源地域活用推進事業

初セリ式の実施を支援した。(5月25日)

関西でのPR活動実施を支援した。(5月26日)

境港まぐろ感謝祭を開催した。(6月18日)

境港市内の高校での食育活動実施を支援した。(5月25日～6月18日)

境港市内の高校での水産業の担い手育成活動を支援した。(6月16日)

境港市内の幼稚園・保育園(11園)での食育活動実施を支援した。(6月13日～7月5日)

引き続き境港産クロマグロのPR活動を行う。

・境港お魚ガイド活動支援事業

境港水産物地方卸売市場の全体を活用して、体験型境漁港見学ツアーを実施した。

・アフターコロナを見据えたインバウンド対応

境漁港見学ツアーに参加する外国人観光客に対応するため、通訳を派遣した。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場整備事業	19,356	6,080	13,276				19,356	
トータルコスト	23,269 千円（前年度 9,979 千円）〔正職員：0.5 人〕							
主な業務内容	委託契約業務、物品類選定調達業務、補助金業務、効果確認、伝達他							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高度衛生管理型市場整備を進めている境港市場・漁港の排水は、（一社）境港水産加工污水处理公社（市場敷地外）で処理している。公社内には利用を終えた県有施設が一部老朽化した状態で残置されているため、撤去工事を行う。崩れる危険性が高い部分を撤去し、それ以外の部分は、施設撤去の前段としてダイオキシン調査を実施する。市場施設関係では、増改築工事を終えた7号上屋が令和6年10月に供用開始となるため、衛生管理体制が向上したことをPRするための開場セレモニーを行う。

また、漁港・市場の高度衛生管理型施設整備と並行して境水道及び美保湾の海底清掃に取り組むことで、周辺漁場の衛生環境を向上させ、一連の衛生管理体制を構築する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
污水处理公社の県有施設修繕工事及び解体に向けた調査	汚泥処理施設撤去工事 16,583 ダイオキシン調査 286	16,869
7号上屋開場セレモニー	セレモニーを行い衛生管理体制が向上したことをPRする。	544
かにかご上屋防暑対策	閉鎖式上屋の防暑対策として、ミストファンを購入する。	557
合 計		17,970

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
美保湾・境水道海底清掃補助事業費補助金	美保湾及び境水道の衛生向上を図るため、海底清掃を実施する。	漁協	県 1/2、境港市 1/2 (1,500)	1,386

※7号上屋の完成に伴い、電動フォークリフトの購入支援は終了する。また、令和4年度に取得した優良漁港認定の更新（3年有効）は令和5年度に完了したことから令和6年度は更新を要さない。

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

市場内の高度な衛生管理のみならず、污水处理、海底清掃など併せて対応していくべき周辺環境の問題のニーズを的確に把握して解決策を講じていく。

（2）取組状況・改善点

- ・漁港・市場の高度衛生化に伴い、荷受・仲買の電動フォークリフト購入に対して支援を行い、令和4～5年度にかけて新規で25台が整備された。
- ・高度衛生管理型市場であることを対外的に証するため、令和4年度に優良漁港認定を取得し、令和5年度に初年度更新を行った。
- ・今後、市場周辺の汚水を処理している污水处理施設の更新を境港市と検討する。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6 目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 スマート漁業推進 事業	(2,661)	(4,583)	(△1,922)				(2,661)	
トータルコスト	(4,226千円（前年度6,142千円）[正職員：0.2人]）							
主 な 業 務 内 容	試験・研究							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 ICT 技術により、出漁中の沿岸漁船が海洋観測（水温・塩分、潮流）したデータを収集する。収集したデータを活用し、漁業者に出漁判断や漁場探索等の参考となる海況予測等の情報を提供することで、漁業の効率化（労働時間の短縮、燃油使用量削減）を図る。								
2 主な事業内容								
区分		内容						
海況予測情報の提供		(1) 各沿岸漁船が観測した潮流等のデータをリアルタイムに収集し、海況予測を行う九州大学等へ転送する。本県沿岸域の最大7日先までの高精度な海況予測（水深別水温・塩分・潮流）を行い「海中の天気予報」として、漁業者に提供（スマホ等アプリ、Webページ）する。 (2) 沿岸漁船による観測体制を維持する。						
漁船からの潮流情報提供システムの運用開始		各沿岸漁船が観測した潮流データをリアルタイムに収集・自動解析し、出漁の参考となる潮流情報として漁業者に提供（Web ページ、メール、音声）する。						
沖合域の潮流観測データの収集試験の実施		海況予測を高精度化させるとともに、沖合域の潮流情報を漁業者に提供するため、新たに、沖合域を航行する沖合底びき網漁船（1 隻）が観測している潮流データを、リアルタイムに無線機を用いて収集する試験を行う。						
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標 高精度な海況予測に必要な海洋観測データ収集のため、漁船による観測体制を引き続き維持するとともに、操業の参考情報となる、海況の予測「海中の天気予報」、海況の実測「漁船からの潮流情報提供システム」を漁業者に提供し、効率的な沿岸漁業を推進する。								
(2) 取組状況・改善点 ・ これまでに海中の天気予報（スマホ等アプリ、Web ページ）を沿岸漁業者約 130 人に普及・配布している。 ・ 令和5年度は、潮流観測する漁船1隻を増隻している。【現在の観測漁船隻数：水温・塩分：12 隻、潮流：29 隻】 ・ 定置網の漁具被害を発生させる「急潮（急に発生する速い潮流）」の発生予測に、海中の天気予報の予測データを活用し、県内5地区の定置網漁業者に発生の注意喚起を行っており、漁具被害の軽減が図られている。 ・ 現在の沿岸漁船による観測体制では、沖合域における操業が少ないため、潮流等を把握しにくい状況となるとともに、時化時に出漁できない漁船が多く、収集できる観測データ数が少なくなることによる海況予測精度の低下が生じる可能性があった。これらの問題に対応するため、令和6年度から沖合域を航行し、沿岸漁船に比べ時化に強い沖合底びき網漁船による潮流観測データの収集試験を行う。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6 目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 試験船「第一鳥取丸」代船建造事業	8,996	0	8,996				8,996	
トータルコスト	9,779 千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.1 人〕							
主 な 業 務 内 容	試験船「第一鳥取丸」の代船建造にかかる基本設計業務委託							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
平成9年2月に竣工した県所有の試験船「第一鳥取丸」（総トン数199トン）は、船齢28年（令和6年2月）となり、老朽化による海洋観測及び各種水産資源調査規模の縮小等の支障を生じていることから、代船建造を行うものである。								
2 主な事業内容								
代船を建造する上で必要な基本設計を実施する。								
<スケジュール>								
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
代船	基本設計	建造	建造・竣工					
現船	—	定期検査	売却（船齢30年目）					
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
本県に必要な海洋環境や水産資源の状況等を把握するための調査を行うことのできる試験船として、運航・維持コストが低減でき、長期間の使用にも耐え、調達コストを縮減した代船を導入する。								
<代船の仕様>								
装備	必要最小限とする。 〔近年の船価高騰等への対応〕							
船体規模	現船の全長（43.05m）・幅（7.60m）を確保しつつ、現船の総トン数199トン未満とする。 〔日本海での時化時における安全性を確保〕							
船型	低燃費型（スリム船型、大口径プロペラ等）とする。 〔環境負荷の軽減やランニングコストを削減〕							
長期間使用への対応	大規模修繕（配管・配線の交換等）が実施しやすい構造とする。 〔30年間の使用を考慮〕							
軽微な修繕への対応	点検確認や修繕が実施しやすい構造（配線へのラベリング等）とする。 〔船員で故障箇所を発見し、軽微な場合は自ら修繕実施〕							
(2) 取組状況・改善点								
PPP／PFI 手法による民間活力の導入可能性について検討した結果、財政支出の縮減効果が期待できないと判断されたため、従来型の県直営で建造を行うこととしている。なお、試験船の更新時期が重なる他県と共同で設計業務を実施することにより、コストの縮減を図ることとしている。								